

5月及び1-5月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

5月の消費者物価は前年同月比1.5%上昇し、上昇率は4月より0.3ポイント加速した¹。都市は1.7%、農村は1.1%の上昇である。食品価格は1.6%下落し(4月は-3.5%)、非食品価格は2.3%上昇(4月は2.4%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.5%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%→14月2.1%→1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%

1-5月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、4月より0.1%下落(4月は0.1%)した。食品価格は0.7%下落(4月は-0.6%)した。食品・タバコ・酒価格は0.4%下落し、物価への影響は約-0.13ポイントであった。うち生鮮野菜は6.2%下落(4月は-5.0%)し、物価への影響は約-0.14ポイントであった。果物は4.2%上昇し、物価への影響は約0.08ポイントであった。畜肉類は1.8%下落し、物価への影響は約-0.08ポイント(豚肉価格は2.9%下落し、物価への影響は約-0.08ポイント)であった。水産品価格は1.2%上昇し、物価への影響は約0.02ポイント、食糧価格は0.1%上昇した。卵価格は3.4%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。非食品価格は0.0%(4月は0.2%)、衣類は0.1%上昇(4月は0.2%)、居住価格は0.1%上昇(4月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、5月が前年同月比2.1%の上昇(4月は2.1%)、前月比では0.1%の上昇(4月は0.3%)、1-5月期は前年同期比2.1%上昇である³。

なお、国家統計局は、5月の前年同月比上昇率1.5%のうち食品・タバコ・酒価格は0.5%下落し、物価への影響は約-0.15ポイントとなり、このうち畜肉類は7.8%下落、物価への影響は約-0.39ポイント(豚肉価格は12.8%下落、物価への影響は約-0.38ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が6.3%下落、物価への影響は約-0.15ポイント、卵価格が14.4%下落、物価への影響は約-0.08ポイント、果物価格が11.8%上昇、物価への影響は約0.20ポイント、水産品価格は6.9%上昇、物価への影響は約0.12ポイント、食糧価格は

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

1.4%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

また5月の1.5%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.0ポイント、新たなインフレ要因は約0.5ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、5月の消費者物価が前期比で0.1%下落した特徴として、1) 生鮮野菜が気温の上昇で供給量が増加し、鶏卵が供給超過となり、豚肉の供給が充足したため、この3つでCPIを約0.24ポイント引き下げた、2) 季節の果物の価格が上昇し、水産品が漁業休止の時期で供給が減少したため、この2つでCPIを約0.10ポイント引き上げた、3) ガソリン・ディーゼル油の価格が2回引き下げられた、4) 航空券代・旅行価格が下落した、5) 漢方薬・西洋医薬の原料が値上がりした、6) 一部地方の公立病院が価格改革を行い、医療サービス価格が上昇した、点を挙げている。

また、前年同月比で1.5%上昇し、上昇幅が0.3ポイント拡大した特徴として、1) 医療保健、教育サービス、居住、交通価格が上昇した、2) 鶏卵、豚肉、生鮮野菜価格がかなり大きく下落し、この3つでCPIを約0.61ポイント引き下げた、としている。

②工業生産者出荷価格

5月の工業生産者出荷価格は前年同月比5.5%上昇した⁴。前月比では4月より0.3%下落(4月は-0.4%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 9月0.1%→10月1.2%→11月3.3%→14月5.5%→1月6.9%
→2月7.8%→3月7.6%→4月6.4%→5月5.5%

1-5月期では、前年同期比6.8%上昇した。

また5月の5.5%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約4.5ポイント、新たなインフレ要因は約1.0ポイントである。

5月の工業生産者購入価格は、前年同期比8.0%上昇(4月は9.0%)した。前月比では4月より0.3%下落(4月は-0.3%)した。1-5月期では、前年同期比9.0%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で引き続き下落したものの、下落幅は4月より0.1ポイント縮小したが、その特徴は、1) 40の工業製品のうち20製品が下落し、4月より6増えた、2) 鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造、石油加工、石油・天然ガス採掘業価格の下落幅が縮小した、3) 鉄金属採掘、非鉄金属精錬・圧延加工業価格の下落幅が拡大した、4) 石炭採掘・洗浄業価格が上昇から下落に転じた、とする。

また、前年同月比5.5%上昇し、上昇幅が0.9ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石炭採掘・洗浄価格が37.2%上昇、石油・天然ガス採掘価格が27.0%上昇、石油加工業価格が22.0%上昇、鉄金属精錬・圧延加工業価格が17.7%上昇、非鉄金属精錬・圧延加工業価格が13.6%上昇、化学原料・化学製品製造業価格が7.7%上昇したが、いずれも上昇幅が縮小し、この6業種のPPI上昇への影響は約4.1ポイントであり、総上昇幅の74.5%を占めていた、とする。

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

③住宅価格

5月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比9都市が低下（4月は8）し、同水準は5（4月は4）であった。上昇は56である（4月は58）。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（4月は1）であった。同水準は0（4月は0）、上昇は69（4月は69）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「5月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策の作用が引き続き発揮され、前年同期比で見ると、15都市の新築分譲住宅価格の上昇率は4月より反落しており、下落幅は0.5-6.4ポイントの間である。前月比で見ると、9都市の新築価格が下落ないし横ばいであり、5都市の上昇幅が0.5%以内である。

前年同期比では、70都市中29都市の新築分譲住宅価格の上昇幅が4月より反落した。うち、一線・二線都市の上昇幅の反落が顕著である。一線都市の新築価格の上昇幅は連続8ヵ月反落しており、5月は4月より2.2ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇幅は6ヵ月連続反落し、5月は4月より0.8ポイント反落した。

前月比では70都市中、26都市の新築分譲住宅価格の上昇幅が4月より反落し、4月より3増えた」と指摘している。

（2）工業

5月の工業生産は前年同期比実質6.5%増となった。前月比では、5月は0.51%増となった⁵。主要製品別では、発電量5.0%増（4月は5.4%）、鋼材-1.9%（4月は0.5%）、セメント0.5%増（4月は2.4%）、自動車4.1%増（うち乗用車-5.8%、SUV車15.5%増、新エネルギー車27.0%増）となっている。4月の自動車0.3%増（うち乗用車-8.3%、SUV車11.0%増、新エネルギー車12.5%増）に比べやや持ち直した。地域別では、東部6.5%増、中部8.2%増、西部8.0%増、東北1.1%増である。

（参考）（2016年6.0%）9月6.1%→10月6.1%→11月6.2%→12月6.0%→1-2月6.3%→3月7.6%→4月6.5%→5月6.5%

1-5月期の工業生産は前年同期比実質6.7%増となった。主要製品別では、発電量6.4%増、鋼材0.8%増、セメント0.7%増、自動車6.4%増（うち乗用車-1.5%、SUV車20.8%増、新エネルギー車7.6%増）となっている。

1-5月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は2兆9047.6億元、前年同期比22.7%増（1-4月期24.4%）であった。5月の一定規模以上の工業企業利潤総額は6259.9億元、前年同期比16.7%増（4月14%）であった。

1-5月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.62元（1-4月期85.51元、前年同期比0.04元減）である。5月末の資産負債率は56.1%（4月末56.2%、前年同期比0.7ポイント減）であった。

⁵ 9月は0.46%増、10月は0.50%増、11月は0.55%増、12月は0.50%増、1月は0.57%増、2月は0.59%増、3月は0.80%増、4月は0.55%増である。

(3) 消費

5月の社会消費品小売総額は2兆9459億元、前年同期比10.7%増（実質9.5%増）である。前月比では、5月は0.86%増である⁶。都市は10.4%増、農村は12.7%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は1兆2937億元、同9.2%増であり、うち穀類・食用油・食品14.4%増、アパレル・靴・帽子類8.0%増、建築・内装11.0%増、家具13.5%増、自動車7.0%増、家電・音響機器類13.6%増となっている。自動車の伸びは、4月の6.8%増から加速した。

（参考）（2016年10.4%）9月10.7%→10月10.0%→11月10.8%→12月10.9%→1-2月9.5%→3月10.9%→4月10.7%→5月10.7%

1-5月期の社会消費品小売総額は14兆2561億元、前年同期比10.3%増である。都市は10.0%増、農村は12.2%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は6兆2689億元、同8.4%増であり、うち穀類・食用油・食品11.6%増、アパレル・靴・帽子類7.2%増、建築・内装13.6%増、家具13.0%増、自動車4.2%増、家電・音響機器類9.6%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.8%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は2兆4663億元で、前年同期比32.5%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-5月期の都市固定資産投資は20兆3718億元で、前年同期比8.6%増であった。前月比では5月は0.72%増である⁷。中央プロジェクトは7035億元、-10.2%であり、地方プロジェクトは19兆6683億元、9.4%増であった。地域別では、東部8.7%増、中部10.4%増、西部10.9%増、東北-14.4%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は4兆2306億元、同20.9%増（1-4月期は23.3%）である。うち、鉄道運輸は3.4%増（1-4月期は3.5%）、道路輸送は23.1%増（1-4月期は24.6%）、水利14.7%増（1-4月期は16.1%）、公共施設25.2%増（1-4月期は28.4%）であった。

（参考）1-9月期8.2%→1-10月期8.3%→1-11月期8.3%→2016年8.1%→1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期8.9%→1-5月期8.6%

1-5月期の新規着工総投資計画額は16兆2529億元であり⁸、前年同期比-5.6%（1-4月期は-5.9%）である。都市プロジェクト資金の調達額は21兆2281億元で、前年同期比-0.1%（1-4月期は-1.4%）、うち、国家予算資金が1.5%増、国内貸出が2.8%増、自己

⁶ 9月は0.85%増、10月は0.74%増、11月は0.98%増、12月は0.85%増、1月は0.70%増、2月は1.01%増、3月は0.84%増、4月は0.79%増である。

⁷ 9月は0.65%増、10月は0.72%増、11月は0.62%増、12月は0.69%増、1月は0.65%増、2月は0.73%増、3月は0.79%増、4月は0.75%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

資金が-4.6%、外資が-12.9%、その他資金が16%増となっている。

②不動産開発投資

1-5月期の不動産開発投資は3兆7595億円で前年同期比8.8%増である。うち住宅は2兆5423億元、10.0%増で、不動産開発投資に占める比重は67.6%である。地域別では、東部8.4%増、中部16.9%増、西部7.0%増、東北-16.1%となっている。

(参考) 1-9月期5.8%→1-10月期6.6%→1-11月期6.5%→2016年6.9%→1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%

1-5月期の分譲建物販売面積は5億4820万㎡で、前年同期比14.3%増(1-4月期は15.7%)であった。うち、分譲住宅販売面積は11.9%増(1-4月期は13.0%)、オフィスビルは38.3%増(1-4月期は49.3%)である。地域別では、東部8.9%増、中部17.7%増、西部21.0%増、東北18.8%増である。

1-5月期の分譲建物販売額は4兆3632億元、前年比18.6%増(1-4月期は20.1%)であった。うち、分譲住宅販売額は15.3%増(1-4月期は16.1%)、オフィスビルは37.4%増(1-4月期は50.4%増)である。地域別では、東部11.5%増、中部26.9%増、西部36.7%増、東北25.5%増である。

5月末の分譲建物在庫面積は6億6018万㎡、4月比1452万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は1307万㎡減であった。

1-5月期のディベロッパーの資金源は5兆8989億元であり、前年同期比9.9%増(1-4月期は11.4%)であった。うち、国内貸出が1兆497億元、17.3%増、外資が90億元、115.1%増、自己資金が1兆8008億元、-3.4%、その他資金3兆394億元、16.7%増(うち、手付金・前受金1兆7849億元、20.3%増、個人住宅ローン9600億元、8.6%増)である。

③民間固定資産投資

1-5月期の全国民間固定資産投資は12兆4329億元であり、前年同期比6.8%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61%を占める。地域別では、東部8.7%増、中部8.7%増、西部6.3%増、東北-20.7%である。

(参考) 1-9月期2.5%→1-10月期2.9%→1-11月期3.1%→2016年3.2%→1-2月期6.7%→1-3月期7.7%→1-4月期6.9%→1-5月期6.8%

(5) 対外経済

①輸出入

5月の輸出は1910.30億ドル、前年同期比8.7%増、輸入は1502.20億ドル、同14.8%増となった¹⁰。貿易黒字は408.10億ドルであった。

(参考) 輸出:(2016年-7.7%) 9月-10.0%→10月-7.3%→11月0.1%→12月-6.1%→1月7.5%→2月-1.7%(1-2月3.7%)→3月16.4%→4月8.0%→5月8.7%

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出6.1%増、輸入5.8%増である。5月の季節調整後前年同期比は、輸出9.4%増、輸入15.1%増、前月比は輸出-0.3%、輸入-3.3%である。

輸入：(2016年-5.5%) 9月-1.9%→10月-1.4%→11月 6.7%→12月 3.1%→1月 16.9%→2月 38.1% (1-2月 26.5%) →3月 20.4%→4月 11.9%→5月 14.8%

1-5月期の輸出は8533.46億ドル、前年同期比8.2%増、輸入は7095.80億ドル、同19.5%増となった。貿易黒字は1437.67億ドルであった。

1-5月期の輸出入総額が1兆5629.26億ドル、前年同月比13.0%増であったのに対し、対EU9.6%増、対米14.1%増、対英6.5%増、対日11.0%増¹¹(4月は11.6%)、対アセアン16.2%増である。

1-5月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比1.9%増、紡績2.3%増、靴7.5%増、家具5.9%増、プラスチック製品15.0%増、靴12.6%増、玩具45.8%増である。電器・機械は同7.7%増である。

②外資利用

1-5月期の外資利用実行額は3410.8億元であり、前年同期比-0.7%であった¹²。5月の外資利用実行額は546.7億元であり、前年同期比-3.7%であった

(参考) 1-9月 4.2%→1-10月 4.2%→1-11月 3.9%→2016年 4.1%→1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月 1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%¹³

1-5月期、国・地域別では、EU同6.2%増である。

③外貨準備

5月末、外貨準備は3兆535億ドルであった。4月末に比べ240億ドルの増加(4月は204億ドル増)である。

④米国債保有

4月末の米国債保有高は、前月比46億ドル増の1兆922億ドルとなった。昨年10月に1年8ヵ月ぶりに1位となった日本は、124億ドル減の1兆1069億ドルである。

(6)金融

5月末のM2の残高は160.14兆元、伸びは前年同期比9.6%増と、4月末より0.9ポイント、前年同期より2.2ポイント減速した。M1は17%増で、4月末より1.5ポイント、前年同期より6.7ポイント減速した。5月の現金純回収は1059億元であった。

人民元貸出残高は113.04兆元で前年同期比12.9%増であり、伸び率は4月末と同水準、前年同期より1.5ポイント減速した。5月の人民元貸出増は1.11兆元(4月は1.1兆元)で、前年同期より伸びが1264億元増加している。うち住宅ローンは6106億元増、企業等への中長期貸出は4396億元増であった。

人民元預金残高は157.02兆元で、前年同期比9.2%増であった。5月の人民元預金は1.11兆元増(4月は2631億元増)で、前年同期より伸びが7230億元減少している。うち個人

¹¹ 1-5月期の輸出は542.3億ドル、6.4%増、輸入は625.0億ドル、15.4%増、5月の輸出は107.8億ドル、3.7%増(4月は13.3%)、輸入は128.0億ドル、13.1%増(4月は6.9%)である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%である。

預金は1249億元増、企業預金は1072億元増であった。

(参考) M2 : 9月11.5%→10月11.6%→11月11.4%→12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%→5月9.6%

5月末の社会資金調達規模残高は165.2兆元であり、前年同期比12.9%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁴は111.95兆元、13.2%増、委託貸付残高は13.8兆元、16.1%増、信託貸付残高は7.34兆元、29.8%増、企業債券残高は17.67兆元、8.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.19兆元、23.6%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.8%（前年同期比0.2ポイント増）、委託貸付残高は8.4%（同0.3ポイント増）、信託貸付残高は4.4%（同0.5ポイント増）、企業債券残高は10.7%（同-0.4ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.7%（同0.3ポイント増）である。

5月の社会資金調達規模（フロー）は1.06兆元であり、前年同期比3855億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.18兆元増（伸びは前年同期比2406億元増）、委託貸付は278億元減（同1843億元減）、信託貸付は1812億元増（同1691億元増）、企業債券による純資金調達は2462億元減（同2212億元減）、非金融企業の株式による資金調達は507億元（同567億元減）である。

（7）財政

5月の全国財政収入は1兆6073億元で、前年同期比3.7%増となった¹⁵。税収は1兆4102億元、同6.4%増、税外収入は1971億元、同-12.5%である。

(参考) 財政収入 : (2016年4.5%) 9月4.9%→10月5.9%→11月3.1%→1-2月14.9%→3月12.2%→4月7.8%→5月3.7%

1-5月期の全国財政収入は7兆7224億元で、前年同期比10%増となった。中央財政収入は3兆6323億元で、同9.3%増、地方レベルの収入は4兆901億元、同10.7%増である。税収は6兆6354億元、同10.6%増、税外収入は1兆870億元、同6.6%増であった。

5月の全国財政支出は1兆6915億元、前年同期比9.2%増であった。中央レベルの支出は2724億元、同5.8%増、地方財政支出は1兆4191億元、同9.8%増である。

1-5月期の全国財政支出は7兆6467億元、前年同期比14.7%増であった¹⁶。中央レベ

¹⁴ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税4042億元、前年同期比-13.8%、消費税871億元、4.5%増、企業所得税5259億元、24.8%増、個人所得税967億元、15.5%増、輸入貨物増値税・消費税1315億元、26%増、関税255億元、17.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1131億元であり、20.9%増である。都市維持建設税は304億元、-12.6%、車両購入税は264億元、24.8%増、印紙税は177億元、1.9%増（うち証券取引印紙税は99億元、-3.6%）、資源税は115億元、67.2%増である。地方税では、契約税429億元、前年同期比28.9%増、土地増値税489億元、29.2%増、不動産税233億元、12.9%増、耕地占用税145億元、45.6%増、都市土地使用税153億元、23.6%増であった。

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、教育1兆1347億元、前年同期比14.7%増、科学技術2032

ルの支出は1兆1166億元、同9.2%増、地方財政支出は6兆5301億元、同15.7%増である。

なお、1-5月期の地方政府基金収入は1兆6999億元、前年同期比29.7%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は1兆5251億元、同32.8%増（1-4月期は36.4%増）であった。

（8）社会電力使用量

5月は前年同期比5.1%増である。うち、第1次産業は4.4%増、第2次産業は3.9%増、第3次産業は10.7%増、都市・農村住民生活用は7.0%増であった。

1-5月期は前年同期比6.4%増である。うち、第1次産業は6.1%増、第2次産業は6.3%増、第3次産業は9.0%増、都市・農村住民生活用は4.1%増であった。

（参考）（2015年0.5%）9月6.9%→10月7.0%→11月7.0%→2月17.2%（1-2月6.3%）
→3月7.9%→4月6.0%→5月5.1%

（9）雇用

1-5月期の新規就業者増は599万人（年間目標1100万人以上）¹⁷で、前年同期比22万人増であった。

5月末の全国都市調査失業率と31大都市調査失業率は、いずれも5%以下である。

（6月30日記）

億元、25.9%増、社会保障・雇用1兆1791億元、21.2%増、医療衛生・計画出産6454億元、17.6%増、都市・農村コミュニティ7164億元、9.9%増、農林水産5919億元、9.4%増、交通・運輸4109億元、13%増、住宅保障2276億元、23%増、債務利払い2413億元、39.4%増である。

¹⁷ 2016年は1314万人である。